

「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る
基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」調査結果要旨

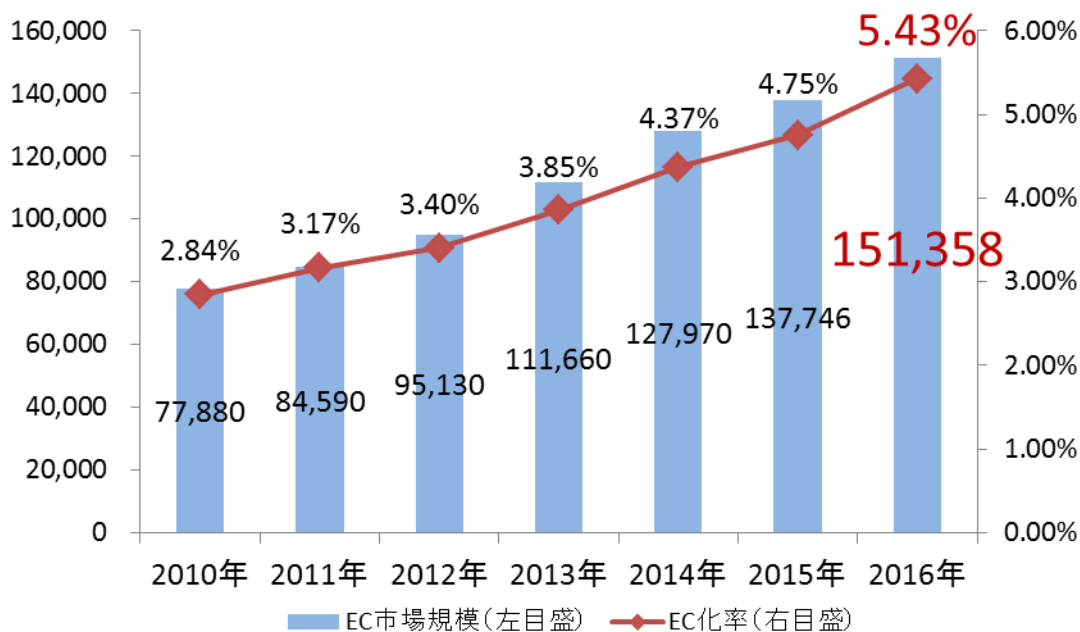
1-1 日本の BtoC-EC 市場規模

2016年のBtoC-EC市場規模は、15兆1,358億円（前年比9.9%増）に。EC化率は、5.43%（対前年比0.68ポイント増）。※EC化率は物販分野を対象

図表 1-1 : BtoC-EC 市場規模および各分野の構成比率

	2015年	2016年	伸び率
A. 物販系分野	7兆2,398億円 (EC化率 4.75%)	8兆43億円 (EC化率 5.43%)	10.6%
B. サービス系分野	4兆9,014億円	5兆3,532億円	9.2%
C. デジタル系分野	1兆6,334億円	1兆7,782億円	8.9%
総計	13兆7,746億円	15兆1,358億円	9.9%

図表 1-2 : BtoC-EC の市場規模および EC 化率の経年推移

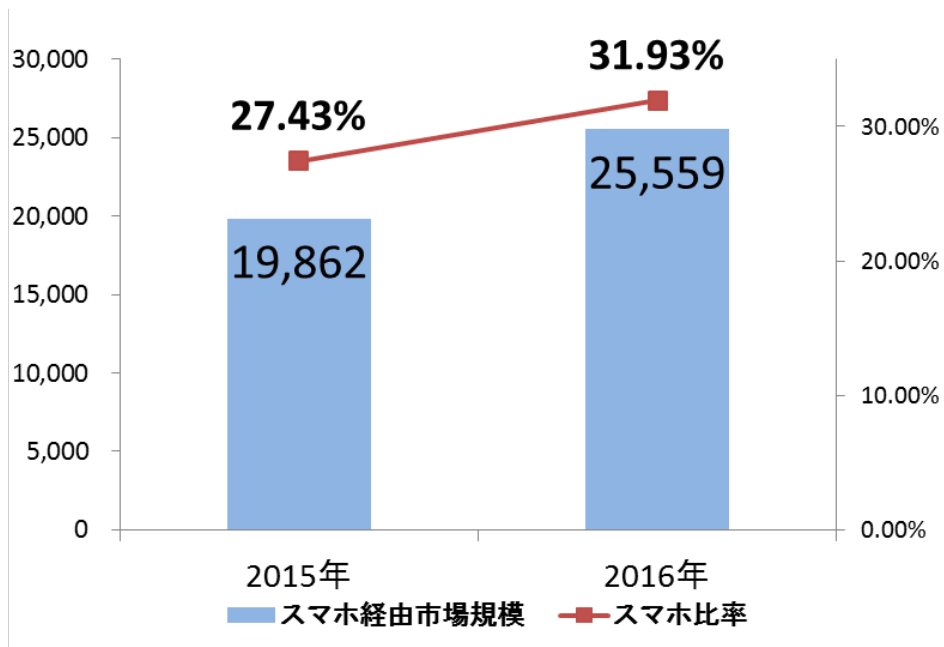


物販分野における 2016 年のスマートフォン経由の BtoC-EC の市場規模は 5,697 億円増の 2 兆 5,559 億円（前年比 28.7%増）となった。これは物販の BtoC-EC 市場規模 8 兆 43 億円の 31.9%に相当する金額である。

図表 1-3 : BtoC-EC（物販）におけるスマートフォン経由の市場規模

2016 年の物販の BtoC-EC 市場規模..... (A)	8 兆 43 億円
うち、スマートフォン経由..... (B)	2 兆 5,559 億円
スマートフォン比率 (B) ÷ (A)	31.9%

図表 1-4 : スマートフォン経由の市場規模の前年比較（単位：億円）



1-2 日本の BtoB-EC 市場規模

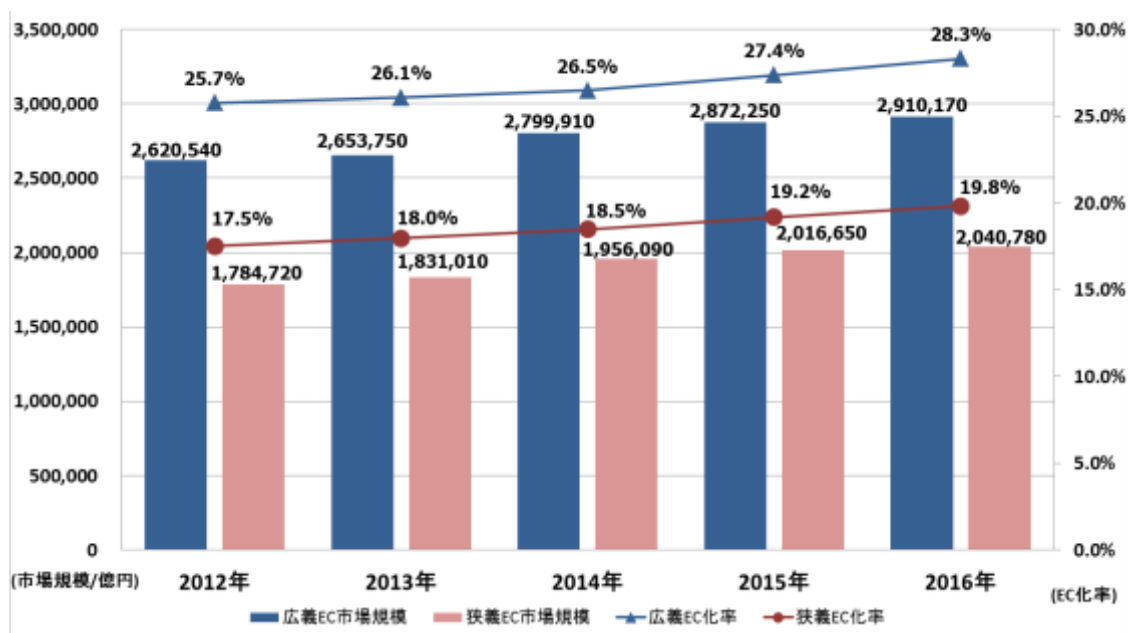
2016年の広義 BtoB-EC 市場規模は、291 兆 170 億円（前年比 1.3%増）に。EC 化率は、28.3%（対前年比 1.0 ポイント増）。

広義 EC 化率の伸びが堅調だった業種は、「食品」（前年比 2.0 ポイント増）、「輸送用機械」（前年比 2.0 ポイント増）、「電気・情報関連機器」（前年比 1.7 ポイント増）等であった。

2016年の狭義 BtoB-EC 市場規模は、204 兆 780 億円（前年比 1.2%増）に。EC 化率は、19.8%（対前年比 0.6 ポイント増）。

狭義 EC 化率の伸びが堅調だった業種は、「輸送用機械」（前年比 2.3 ポイント増）、「鉄・非鉄金属」（前年比 1.2 ポイント増）等であった。

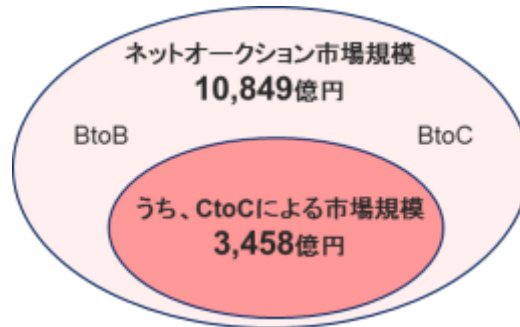
図表 1-5 : BtoB-EC 市場規模の推移



1-3 日本のネットリユース (CtoC) の市場規模

ネットオークションの2016年の市場規模を推計したところ、10,849億円となった。うち、CtoCによる市場規模は3,458億円という推計結果になった。

図表 1-6：ネットオークションの推定市場規模



出所：リユース関連およびネットオークションに関する各種リソースを基に推計

2016年1年間のフリマアプリの市場規模を推計したところ、3,052億円となった。

図表 1-7：フリマアプリの市場規模



1-4 越境 EC 市場規模サマリ

(1) 日本・米国・中国各国間の越境 EC 市場規模

各国間の越境 EC 市場規模の推計結果は次に示す図表の通りとなった（図表 1-4）。

日本の越境 BtoC-EC（米国・中国）の総市場規模は 2,396 億円となった。このうち、米国経由の市場規模は 2,170 億円、中国経由の市場規模は 226 億円であった。

米国の越境 BtoC-EC（日本・中国）の総市場規模は 10,415 億円となった。このうち、日本経由の市場規模は 6,156 億円、中国経由の市場規模は 4,259 億円であった。

中国の越境 BtoC-EC（日本・米国）の総市場規模 21,737 億円となった。このうち、日本経由の市場規模は 10,366 億円、米国経由の市場規模は 11,371 億円であった。

図表 1-8：越境 EC 市場規模（2016）

（単位：億円）

国 (消費国)	日本からの 購入額	米国からの 購入額	中国からの 購入額	合計
日本 (対前年比)		2,170 7.5%	226 7.9%	2,396 7.5%
米国 (対前年比)	6,156 14.4%		4,259 16.5%	10,415 15.2%
中国 (対前年比)	10,366 30.3%	11,371 34.7%		21,737 32.6%
合計 (対前年比)	16,522 23.9%	13,542 29.5%	4,486 16.0%	34,549 24.9%

出所：各種調査機関、文献および越境 EC を行っている EC 事業者ヒアリングより作成